

自伐型林業の推進を

質問Ⅱ普及のための町民向け研修は
答弁Ⅱ県立林業大学の講座や近隣自治体の研修がある



山崎 きよ 議員

中山間地の人口減少を食い止め、人口を増やしていくには、そこで生活できる産業が必要である。その一つとして、町の豊富な森林資源を活用した林業がある。中でも、自伐型林業が地域を活性化させる力になると考える。

自伐型林業は自然を大切に、50年、100年先を見ながら木を育て、間伐していく。環境を保全することで自然災害から地域を守ることもなる。

また「林業は儲からない」と言われてきたが、農業や観光などの兼業や単独で

も自伐型林業を生業とすることが出来る。素人の状態からでも技術研修を繰り返しながら、2〜3年で主業になる収入を得る事例もある。

若い人たちが将来に希望の持てる仕事として林業がもっと注目されるべきと思う。

町として自伐型林業をどのように位置づけるか。

野村森林政策課長

自伐型林業を含む林業は、地域活性化、森林の健全化に大いに資するものである。



よって林業全体を活性化することは自伐林家や林業事業体への就職という形で、移住・定住に結びつくものと考えている。

平成27年に高知県小規模林業推進協議会が設立され、県による支援策が実施されている。町としても職員が協議会に参加し、情報収集と補助金による支援を行ってきた。

森林環境譲与税を活用し、新たに森林整備緊急対策支援事業などを創設している。また、森林の境界の明確化を税を活用して推進する。

山崎議員

担い手の確保と自伐型林

業の普及啓発のため、町民向けの研修はできないか。

野村森林政策課長

平成30年4月から本格開校した県立林業大学校では、誰でも気軽に参加できる講座が開校されており、周知をしてきた。また、佐川町で研修を実施しており、同じ流域自治体として交流もあるので、参加の呼びかけをしていきたい。

夏休みのプール開放の安全確保

山崎議員

平成30年に起きた児童の事故が原因で、高知市は全小学校で夏休みのプール開放を行わなかった。事故を受けて、高知市教育委員会では監視員の人数や監視の方法、気温や水温次第でプール開放を中断するルールづくりなど、安全なプール開放に向けたガイドラインをとりまとめる。

町も夏休みのプール開放を行っているが、安全性は

どうなっているか。

藤岡教育長

令和元年度のプール開放については、各学校でPTAと開催の有無について協議をした。開放を決定した学校では、保護者と教職員が必ず救命講習を受けて監視に当たっている。

プール開放のルールについても各校で見直しをして、保護者に周知をしている。



その他の質問事項

- ・臨時・非常勤職員の待遇改善
- ・公務員のマイナンバー取得
- ・選挙の個人演説会場の拡大と公表
- ・小学校の制服